



東近江市民クラブ

大橋 保治



安心して子供を産み健やかに育てることができるとまちは

Q ①小学生の放課後保育ニーズへの対応と、子供たちの放課後の居場所づくりに向けた方針は。

②若者によるにぎわいの場の創出は。

A ①全ての小学校区に公設民営の学童保育所を整備するだけでなく、保育ニーズの高い地域では、民間学童保育所の誘致や待機児童対策としての夏季休業期間限定学童保育所の開設をはじめ、新たにコミュニティセンターなどを活用した放課後の居場所づくりを進めるなど、その地域に即した児童の放課後の居場所の充実に取り組みます。

放課後児童対策については、保護者の子育てと仕事の両立を支援することは行政の役割であり、これまで、放課後に子供が安心して過ごせる環境づくりに取り組んできました。引き続き、



社会情勢や保育ニーズに即した対策に取り組むとともに、今後も、子供たちが健やかに、そしてたくましく育つことを目指します。②本市では、高校生や大学生年代の若者が安心して自由に過ごすことができる場所がないため、若者が主体性をもって活動できる居場所をつくることで、若者がまちに愛着を持ち、この地域を築いてくれる人材に育つことを期待しています。

支え合い健康長寿で暮らしやすいまち

Q 蒲生医療センターの機能強化が地域医療に与える影響と、今後の地域医療政策についての考えは。

A 東近江地域の主要な疾病の区域内完結率は9割近くですが、がんについては区域内完結率が56%と極端に低く、大きな課題でした。

この課題解決を目指し、蒲生医療センターにおいて、今の診療体制に加えて新たに手術室などの整備や高度な医療機器の導入によるがん治療の拠点整備に取り組んでいます。この機能強化により、市全体の医療水準のさらなる底上げを図ることができると考えています。

今後の地域医療政策は、地域医療連携推進法人東近江メディカルケアネットワークを中心に、医療機関との緊密な連携構築を進め、引き続き在宅医療から高度医療まで身近な医療機関での診療体制を充実させることにより、「地域で創る総合病院」の取り組みを深化させていきます。



現在建設中の蒲生医療センター

人や文化とつながり心豊かに過ごせるまち

Q 文化芸術振興拠点施設の基本構想の策定に当たり、拠点施設がどのような役割を果たすべきと考えているか、またその将来像は。

A 市の文化芸術振興拠点施設である八日市文化芸術会館は、昭和56年に滋賀県が設置し、平成18年に移管されました。開館から既に45年が経過し、施設や設備の老朽化が著しく、管理運

活力と多様性のある農業水産の発展

Q 東近江地区国営農地再編整備事業への市長の思いは。

A この事業は、八日市地区の16集落にまたがる農地において、水田の大区画化、農道や用排水施設の整備、スマート農業機械などの導入によって、農作業の効率化や集落営農法人などの担い手確保を図るものであり、本州では他に例を見ない大規模で実施する県内初の国直轄による



自動運転する田植え機

地域の魅力や産業の活力があふれるまち

Q 近江鉄道八日市駅東西連絡通路整備後の中心市街地の夢のある姿は。

A 八日市駅周辺の中心市街地は、かつてにぎわっていた頃とは程遠い現状であったことから、中心市街地の活性化に取り組んできました。

延命新地は、人通りが少なく道路状況も悪く寂しい路地でしたが、修景補助や道路美装化工事を実施し、人が集いにぎわう場所になりました。東西連絡通路の整備が完了すれば、開放的な連絡通路から隣接する延命公園の豊かな緑へ吸い込まれるような景観を眺め、



営に支障が生じ始めていること、人口11万人の市としては、施設規模が小さいことなどから、これらの課題を抜本的に解決し、文化芸術の一層の発展を図るため、施設整備の基本構想を策定するものです。また、その将来像については、拠点施設は文化芸術を通じて人・地域・歴史をつなぎ、新しい文化を創造しながら未来へ継承する機能を担い、市民の心豊かな暮らしを支え、本市の魅力を一層高めていくものと考えています。

快適な生活環境が整った安全・安心なまち

Q 豊かな自然を未来につなげるため、鈴鹿山脈から琵琶湖に至る大規模な調査研究を大学や研究機関と行う考えは。

A 鈴鹿山脈を源流とする愛知川とその豊富な伏流水は、良質な近江米を作り、飲料水や工業用水として地域の生活と産業を支えてきました。

近年、気候変動の影響により源流部で土砂崩れが発生しやすくなり、降雨時には濁水が永源寺ダムへ流入しています。

その結果、ダム湖内の堆積土砂の増加や河川の濁りの長期化が続き、農業、水道、工業用水として利用している地下水についても、将来的にその量と質を安定的に確保できるか懸念されます。

そのためには、愛知川水系の状況を把握することが不可欠であり、大学や研究機関などと連携し、調査・研究を進める考えです。